

平成30年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 30-12-5)

施策名	文化芸術振興のための基盤の充実
施策の概要	各地域における文化芸術振興に資する取組を促進するとともに、著作権の適切な保護と公正な利用、国語の改善・普及、日本語教育の充実、宗教法人の適正な管理運営を図る。

達成目標 1	地域の特色に応じた優れた文化芸術創造都市の取組への支援を通じ、都市やその関係者による地域の文化芸術の振興を図る。								
達成目標 1 の設定根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）（平成30年3月6日閣議決定）」において、文化芸術創造都市に取り組む地方公共団体等による全国的・広域的ネットワークの充実・強化を図ること等が、挙げられている。								
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	21年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度		
①地域の文化的環境 に対して満足する 国民の割合	52.1%	—	—	—	53.6%	—	60%	/	
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—		
	目標値の 設定根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）において、進捗状況を把握するための指標として規定されている。なお、「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次方針）」では、「約6割の国民が地域の文化的環境に満足すると回答することを旨とする」とされていたことも踏まえ、本目標値を設定。							
	指標の根拠	分母：全国18歳以上の日本国籍を有する者、分子：住んでいる地域での文化的な環境に満足しているか聞いたところ「満足している」とする者の数。							
施策・指標に関するグラフ・図等									
測定指標①：文化に関する世論調査（内閣府、平成21年度及び平成28年度）									
達成手段 (事業)									
名 称 (開始年度)	平成29年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成30年度 当初予算額 【百万円】		行政事業レビューシート番号					
文化芸術創造都市の推進 (平成21年度)	15 (14)	14		0394					
文化政策企画立案 (昭和42年度)	194 (159)	192		0393					
文化関係資料のアーカイブの構築に 関する調査研究 (平成23年度)（※再掲）	97 (75)	67		0395					
近現代建築資料等の収集・保存 (平成24年度)	104 (102)	109		0401					
平成29年度事前分析表からの変更点	目標の設定根拠等の更新								

達成目標 2	著作権等に関する理解が深まり、著作権の適切な保護と利用が促進される。							
達成目標 2 の 設定根拠	著作者の権利及びこれに隣接する権利は、文化芸術の振興の基盤を成すものであり、著作物等の情報を活用する様々な政策分野に係る施策を推進していく上でも重要な役割を担うものである。また、情報通信技術の発達に伴い著作物等の創作・流通・利用をめぐる環境の急激な変化を踏まえ、施策を総合的に展開していくことにより、社会の要請に迅速かつ確に答えていく必要があることから「文化芸術推進基本計画（第 1 期）（平成 30 年 3 月 6 日閣議決定）」において、対象者別セミナーの開催等により著作権に関する知識の普及と意識の向上を図ることを基本的施策の一つとしている。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	—	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	毎年度	
①著作権講習会受講者の理解度	—	98%	97.8%	97.4%	98.1%	98.5%	90%以上	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	過去の実績等を踏まえ、毎年度 9 割以上の理解度を目標とする。						
	指標の根拠	著作権講習会受講者の理解度						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	—	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	毎年度	
②著作権講習会の受講者数	—	3,064 人	2,672 人	2,415 人	2,749 人	2,199 人	過去 3 か年の平均人数以上	
	年度ごとの目標値	2,406 人	2,613 人	2,818 人	2,717 人	2,612 人		
	目標値の設定根拠	受講者数は社会動向や開催地域による変動等が考えられるので、単純な増加ではなく、過去 3 年間の実績値の平均数を基準とし、それを上回ることを目標としている。						
	指標の根拠	—						
施策・指標に関するグラフ・図等								
測定指標①②：文化庁調べ（平成 29 年度）								
達成手段 （事業）								
名 称 （開始年度）	平成 29 年度予算額 （執行額） 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号					
著作権施策の推進 （昭和 54 年度）	271 (232)	266	0397					
達成手段 （諸会議・研修・ガイドライン等）								
名 称 （開始年度）	概 要						担当課 （関係課）	
著作権教育連絡協議会 （平成 14 年度）	著作権教育事業について、文化庁、著作者や著作権隣接権者等の団体間において、情報交換や連携・協力の促進を行う場を設けている。						著作権課	

平成 29 年度事前分析表からの変更点	—
---------------------	---

達成目標 3	アジア諸国等における海賊版対策を通じて、我が国の著作物を適切に保護するための条件整備が図られる。							
達成目標 3 の設定根拠	海外における我が国の著作物等の海賊版の流通を防止・撲滅し、文化的創作活動や国際文化交流を推進するため、「文化芸術推進基本計画（第 1 期）」（平成 30 年 3 月 6 日閣議決定）、「知的財産政策に関する基本方針（平成 25 年 6 月 7 日閣議決定）」及び「知的財産政策ビジョン（平成 25 年 6 月 7 日知的財産戦略本部決定）」等において、海外における著作権制度整備支援、著作権侵害対策の強化を図ることとされている。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	—	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	毎年度	
① トレーニングセミナー受講者の有益度指数	—	95%	96%	99%	93%	96%	90%	/
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	過去の実績等を踏まえ、毎年度 9 割以上の理解度を目標とする。						
	指標の根拠	分母：セミナー受講者アンケートの有効回答数 分子：アンケートにおける肯定的回答数						
施策・指標に関するグラフ・図等								
測定指標①：平成 29 年度文化庁委託業務「トレーニングセミナーの実施に係る業務」受託業務成果報告書								
達成手段 (事業)								
名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号					
著作権行政の充実 (昭和 26 年度)	34 (34)	34	0396					
著作権施策の推進 (昭和 54 年度) (※再掲)	271 (232)	266	0397					
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)								
名称 (開始年度)	概要						担当課 (関係課)	
二国間協議の開催 (平成 14 年度)	中国や韓国等との二国間協議を実施。平成 29 年度は、中国、韓国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムとの間で実施。						国際課	
平成 29 年度事前分析表からの変更点	目標の設定根拠等の更新							

達成目標 4	国民の国語に関する意識と国語の現状を鑑みながら、国語の改善及びその普及を図る。また、国内に居住する外国人が日常生活に必要な日本語能力を身に付けるための環境が充実し、円滑な社会生活を送ることができるようになる。								
達成目標 4 の 設定根拠	文化芸術振興のためには、その担い手である国民や国内に居住する外国人のコミュニケーションが活発になる必要がある。国語の改善やその普及、外国人に対する日本語教育は、それらの活発化に貢献するものと考えられる。 「文化芸術推進基本計画（第1期）（平成30年3月6日閣議決定）」の「第4 今後5年間に講ずべき文化芸術に関する基本的な施策」の戦略1～5には「国語の正しい理解」と「日本語教育の普及及び充実」に関する項目が挙げられている。								
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	—	4年度	12年度	18年度	22年度	29年度	毎年度		
①「あなたは、日常の言葉遣いや話し方、あるいは文章の書き方など、国語についてどの程度関心がありますか。」という質問に対し、「関心がある」と回答した者の割合	—	72.9%	73.1%	77.4%	81.1%	76.3%	75.0%		
	年度ごとの目標値	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%			
	目標値の設定根拠	75.0%を超えることを目標として設定。							
	指標の根拠	分子：「あなたは、日常の言葉遣いや話し方、あるいは文章の書き方など、国語についてどの程度関心がありますか。」という質問に対し、「関心がある」と回答した者の数 分母：当該質問項目に対して回答した者の総数							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	—	—	13年度	20年度	27年度	29年度	毎年度		
②「毎日使っている日本語を大切にしているか」という質問に対し、「大切にしている」と回答した者の割合	—	—	69.1%	76.7%	78.5%	64.9%	75.0%		
	年度ごとの目標値	—	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%			
	目標値の設定根拠	75.0%を超えることを目標として設定。							
	指標の根拠	分子：「毎日使っている日本語を大切にしているか」という質問に対し、「大切にしている」と回答した者の数 分母：当該質問項目に対して回答した者の総数							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	—	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	34年度		
③在留外国人数に占める日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数の割合	—	7.6%	8.2%	8.6%	9.1%	9.4%	10.0%		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の設定根拠	外国人に対する日本語教育施策の効果を測定するため、日本語学習環境が改善されていけば、在留外国人に占める日本語学習者の割合が増加するはずであるという考え方に立ち、その割合が10%を超えることを目標として設定。							
	指標の根拠	分子：日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数 分母：在留外国人数							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	—	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	毎年度		
④国内の日本語教育実施機関・施設等に	—	12.3%	11.2%	10.0%	13.6%	10.0%	—		

における日本語学習者数の増加割合	年度ごとの目標値	1.6%	2.7%	5.2%	6.7%	7.5%			
	目標値の設定根拠	外国人に対する日本語教育施策の効果を測定するため、日本語学習環境が改善されていけば、日本語学習者数の増加率が在留外国人数の増加率を上回るはずであるという考え方で目標を設定。							
	指標の根拠	<p>●日本語学習者数の増加率</p> 分子：当年度の国内の日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数から前年度の国内の日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数を引いた数 分母：前年度の国内の日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数 <p>●在留外国人数の増加率（年度ごとの目標値）</p> 分子：当年度の在留外国人数から前年度の在留外国人数を引いた数 分母：前年度の在留外国人数							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	—	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	毎年度		
⑤日本語教師養成・研修実施機関・施設等における日本語教師養成・研修講座の受講者数	—	—	—	26,241人	29,267人	27,056人	過去2年間の平均値以上		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	27,754人			
	目標値の設定根拠	日本語教師養成・研修講座の受講者数の増加は、日本語教育の質の向上につながるが、社会動向による変動等が考えられるので、単純な増加ではなく、過去2年間の平均値(小数点以下切捨)以上を目標とした。							
	指標の根拠	—							
参考指標		実績値							
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
①在留外国人数	年度ごとの数値	2,066千人	2,122千人	2,232千人	2,383千人	2,562千人			
	指標の根拠	—							
参考指標		実績値							
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
②日本語を学ぶ在留外国人数	年度ごとの数値	157千人	174千人	192千人	218千人	240千人			
	指標の根拠	—							
施策・指標に関するグラフ・図等									
測定指標①②の出典：国語に関する世論調査（文化庁、当該各年度）									
測定指標③④⑤、参考指標②の出典：日本語教育実態調査（文化庁、平成28年度）									
測定指標③④、参考指標①の出典：在留外国人統計（法務省、平成29年末）									
達成手段（事業）									
名称（開始年度）	平成29年度予算額（執行額）【百万円】	平成30年度当初予算額【百万円】	行政事業レビューシート番号						
国語施策の充実（昭和43年度）	50（46）	48	0398						

外国人に対する日本語教育の推進 (昭和 42 年度)	211 (196)	221	0399
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名 称 (開始年度)	概 要		担当課 (関係課)
国語問題研究協議会 (昭和 25 年度)	文化庁の実施する国語施策を周知するとともに、国語をめぐる諸問題を取り上げ、改善の方法等について研究協議し、国語施策の充実に資するものとして全国 2 か所で開催している。(事業「国語施策の充実」の一部)		国語課
日本語教育研究協議会 (昭和 51 年度)	日本語教育に関するシンポジウム及び報告会等を開催するもので、日本語教育に対する理解の増進を図り、もって、日本語教育の充実と推進に資する。(事業「外国人に対する日本語教育の推進」の一部)		国語課
国語に関する世論調査 (平成 7 年度)	文化庁が平成 7 年度から毎年実施しているもので、日本人の国語に関する意識や理解の現状について調査し、国語施策の立案に資するとともに、国民の国語に関する興味・関心を喚起する。(事業「国語施策の充実」の一部)		国語課
平成 29 年度事前分析 表からの変更点	「文化芸術推進基本計画(第 1 期)(平成 30 年 3 月 6 日閣議決定)」の「進捗状況を把握するための指標について」に記載されているものを測定指標として設定した。		

達成目標 5	宗教法人の日常の管理運営業務における具体的な事務処理方法等の理解を深め、適正な管理運営についての意識の向上を促進する。							
達成目標 5 の 設定根拠	宗教法人が適切な運営を行うためには、宗教法人の関係者等を対象に、全国で研修会等を開催し、適正な管理運営を促すことが一助となるものと考えられる。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	21 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	毎年度	
①宗教法人実務研修 会受講者の満足度	91%	94%	91%	92%	93%	91%	90%以上	/
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の 設定根拠	過去の実績等を踏まえ、毎年度 9 割以上の満足度を設定した。						
	指標の根拠	分母：参加者アンケートの有効回答数 分子：「とても有意義であった」「有意義であった」と回答する割合						
施策・指標に関するグラフ・図等								
測定指標①：宗教法人実務研修会に関するアンケート調査 集計結果								
達成手段 (事業)								
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号					
宗教行政の推進 (昭和 26 年度)	36 (31)	36	0400					
達成手段 (法令改正・税制措置)								
名 称 (開始年度)	概 要						担当課 (関係課)	
東日本大震災により滅失・損 壊をした公益的な施設等の復 旧のための指定寄附金 (平成 23 年度)	東日本大震災で被災した建物等の復旧のために、宗教法人を含む公共・公益法人等が募集する寄附金で、所定の要件を満たすものとして平成 31 年 3 月 31 日(平成 29 年 4 月から 2 年間延長)までに主務官庁の確認を受けたものについては、寄附者が所得税又は法人税の税制上の優遇措置を受けることができる。						宗務課	

平成 28 年度熊本地震により 滅失・損壊をした公益的な施 設等の復旧のための指定寄附 金 (平成 28 年度)	平成 28 年度熊本地震で被災した建物等の復旧のために、宗教法人を含む公 共・公益法人等が募集する寄附金で、所定の要件を満たすものとして平成 30 年 12 月 31 日までに主務官庁の確認を受けたものについては、寄附者が所得 税又は法人税の税制上の優遇措置を受けることができる。	宗務課
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)		
名 称 (開始年度)	概 要	担当課 (関係課)
宗教法人実務研修会 (昭和 44 年度)	宗教法人の関係者等に対し、法人運営上の実務についての研修を行い、法人 意識の徹底・事務能力の向上を図り、もって宗教法人の管理運営の適正化に 資するため、全国 5 ブロック 9 か所で開催している。	宗務課
平成 29 年度事前分析 表からの変更点	—	

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
		28 年度	29 年度	30 年度	31 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る 予算 下段：複数施策に係る 予算	当初予算	979,929 ほか復興庁一括 計上分 0	1,177,988 ほか復興庁一括 計上分 0	1,127,297 ほか復興庁一括 計上分 0	1,585,187 ほか復興庁一括 計上分 0
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	11,502 ほか復興庁一括 計上分 0	△2,016 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>
	合 計	991,431 ほか復興庁一括 計上分 0	1,175,972 ほか復興庁一括 計上分 0	1,127,297 ほか復興庁一括 計上分 0	1,585,187 ほか復興庁一括 計上分 0
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>
	執行額 【千円】	916,147 ほか復興庁一括 計上分 0	1,050,018 ほか復興庁一括 計上分 0	1,127,297 ほか復興庁一括 計上分 0	1,585,187 ほか復興庁一括 計上分 0
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報
—

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名称	年月日	関係部分
文化芸術推進基本計画	平成 30 年 3 月 6 日	<p>目標 1 文化芸術の創造・発展・継承と教育 文化芸術の創造・発展、次世代への継承が確実に行われ、全ての人々に充実した文化芸術教育と文化芸術活動の参加機会が提供されている。</p> <p>目標 2 創造的で活力ある社会 文化芸術に効果的な投資が行われ、イノベーションが生まれるとともに、文化芸術の国際交流・発信を通じて国家ブランドの形成に貢献し、創造的で活力ある社会が形成されている。</p> <p>目標 3 心豊かで多様性のある社会 あらゆる人々が文化芸術を通して社会に参画し相互理解が広がり、多様な価値観が尊重され、心豊かな社会が形成されている。</p> <p>目標 4 地域の文化芸術を推進するプラットフォーム 地域の文化芸術を推進するためのプラットフォームが全国各地に形成され、多様な人材や文化芸術団体・諸機関が連携・協働し、持続可能で回復力のある地域文化コミュニティが形成されている。</p>
有識者会議での指摘事項		—
主管課（課長名）	文化庁 長官官房政策課（杉浦 久弘）	
関係課（課長名）	文化庁 長官官房著作権課（水田 功） 文化庁 長官官房国際課（大野 彰子） 文化庁 文化部国語課（高橋 憲一郎） 文化庁 文化部宗務課（田村 真一）	
評価実施予定時期	平成 32 年度	